

明けましておめでとうございます

働くルールの確立を目指した政策を前面に掲げ、
仲間の団結で民主的な職場を!



職場の皆さまのご理解、
 ご協力をお願いします。

全国の働く仲間のみなさん、管理職ユニオンの仲間のみなさん、新年あけましておめでとうございます。昨年にも日本列島は冬の豪雪に始まり、夏の異常な暑さ、そして台風による甚大な被害はほぼ全国におよびました。東日本大震災の復興もまだ途中で、福島原発放射能汚染の被災地をはじめまだまだ手付かずの地域は多く残されています。そうした状況の中で、私たちの仲間は今も復旧復興の現場の第一線で奮闘しています。しかし、防災官庁といながらも人員不足から交代要員さえ確保できない体制や、現場への要員輸送にも事欠く車両等の不足は歴然で、現地の苦労は計り知れないもの

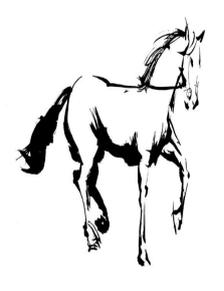
があり、専門職種を含む増員要求、必要な機器の増強は緊急の課題といえます。2年にわたり給与が7.8%も削減されてきた「特例法」は私たちの粘り強い運動や特例法延長の道理も理解も得られないことから年度内の終了が決まりました。しかし、政府は同時に人事院に対し公務員の高齢層に対する賃金抑制の措置を要請しています。人事院も代償機関である本来の基本をかなぐり捨て、政府の言いなりとなり、とりわけ50歳代後半層の賃金を下げる方向で作業を進めている事は大きな問題です。

国家公務員の65歳定年制を含む「国家公務員制度改革関連法案」は昨年末の国会では継続審議となり、次期国会で審議される模様ですが、今後人事院や総務省に対する運動の強化が求められています。もちろん、政府の攻撃は私たち公務員だけに向けられているわけではなく、昨年末の国会を見ても「秘密保護法」を通すため、数の力を背景に十分な審議すら行わず短時間で法案の内容も漠然としたまま、強行採決で成立させたことは記憶に新しいところで、安倍政権の暴走ぶりは消費税やTPP、原発問題、でも発揮される危険性を大いにはらんでおり、国民生活に直結する問題です。

私たちに対しては、予断を許さない厳しい情勢が取り巻いています。今年発表された「今なら間に合う」国土交通省に勤めて良かったと思える職場環境の改善と働くルールの確立をめざしての政策を前面に掲げ、仲間の団結とユニオン組織の拡大強化で民主的な職場をめざして共に奮闘していきましょう。

国土交通省管理職ユニオン中央本部
 執行委員長
 河野 健次

本年もよろしく
 お願いいたします。



安心して仕事ができる職場づくり、安全に暮らせる国づくりの為に 今年取り組むべき主な課題

昨年、職場では膨大な補正予算執行や相次ぐ災害対応や復旧作業など、管理職員には大変な年でしたが、年が変わっても引き続きこれらの状況は変わりません。さらに、55歳以上の職員をターゲットとした賃金抑制など、新たな課題も出されています。年頭に当たり、今年取り組むべき主な課題を掲載します。今後の運動展開に職場の皆さんのご協力をお願いします。

①再任用フルタイム勤務の実現

H26年度から年金支給開始年齢延長に伴い「義務的再任用」が閣議決定されているが、国交省当局は「各任命権者の判断」としてハーフ勤務を押しつけようとしています。ハーフ勤務で受け取る給与はユニオンの試算では手取り7万円弱という結果となっており、とても生活できるものではありません。最後までフルタイム勤務の実現を目指していきます。

②給与見直し(55歳以上の給与カット)

憲法違反の賃金カットである「特例法」は今年

③出先機関の移譲の問題

政府は12月20日、地方分権改革の「事務・権限の移譲に関する見直し方針について」閣議決定しました。本来国が果たすべきナショナルミニマムの放棄に繋がる恐れもあり、地域の安全・安心を守るための体制が構築されるか、職員の雇用・処遇はどうか、の極端に重要な課題です。

④異常なまでの定員削減

国交省は政府の定員削減方針を忠実に実行してきたことにより、職場には係員がほとんど在籍せず、また役職ポストも空席といったところもあります。このような状況の中、大型補正予算や災害対応、さらには業務の高度化・複雑化・過密化が進行し、職場は限界を超えており「ブラック官庁」と化しています。この状況を打開し、増員要求を勝ち取り健康と家庭を守って行かなければなりません。

⑤定退前の6級昇格発令改善(級別定数拡大)

管理職員の定年退職前の6級昇格発令は、年々発令年齢が後退しています。今年度は定退2年前で未発令となっています。さらには、定年退職年度になっても未発令の実態も

あります。これを改善するためには級別定数改善が必要で、品質確保業務のブロック等で職責評価を上げること、定数改善に繋がります。

⑥退職手当の支給削減

昨年、退職手当が改善され、平均402万円余りの大幅な削減が強行されました。退職後の生活設計に大きな影響を与え、深刻な問題です。しかし、政府は更なる引き下げを画策している動きがあり、こうした動きには注視し断固反対していきます。



⑦国土強靱化による仕事の課題

国土強靱化政策による大型プロジェクト優先施策を改め、真の防災関連事業や生活基盤に直結する施設の維持管理と構造物の老朽化対策を重点とし、そのために職員の手でやらなければならない業務を明確にし、大幅な増員を求め、建設産業と構造の民主化なくして経済成長はないという観点を検証していく必要があります。

⑧職場のパワハラ根絶

社会問題と化している「パワハラ」は私たち国交省の職場でも後を絶ちません。無理な仕事を強要することも「パワハラ」です。明るく働きやすい職場環境を構築するために、パワハラ根絶を求めていきます。

⑨入札契約制度の見直し

一般競争入札制度は、企業の順位が固定化、発注者・受注者の多大な労力・費用・時間の消費。工事期間へのしわ寄せなどの問題が露呈してきています。また、最近では不調・不落工事が多発し国民生活に不利益をもたらしています。これらの改善のための見直しは重要な課題です。

⑩テックホース等の災害支援のあり方

昨年は相次ぐ台風の接近で災害が多発しました。その際、地域災害支援のための「テックホース」が派遣されていますが、度重なる派遣は常態化し、負担が大きくなり、さらに管理職員については勤務条件や手当等が曖昧な実態となっており、これらの解消し勤務条件の改善が求められます。

今年年の主な出来事

- 2002年 (平成14年)
 - 小泉首相が初めて、朝鮮民主主義人民共和国を訪問。北朝鮮が日本人拉致問題を公式に認める。
 - 小柴昌俊東京大学名誉教授、田中耕一島津製作所社員の2人がノーベル賞をダブル受賞。
 - 日韓共催のサッカーワールドカップ開幕。
- 1990年 (平成2年)
 - 大阪市で国際花と緑の博覧会が開幕。
 - イラクがクウェートに侵攻。
 - 東西ドイツが再統一。
- 1978年 (昭和53年)
 - 日中平和友好条約調印。
 - 新東京国際空港(成田国際空港)が開港。
- 1966年 (昭和41年)
 - 日本の総人口が一億人突破。
 - ビートルズ来日。